

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の株式市場

### 市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数 (TOPIX) は、20日比で0.49%上昇しました。

日本株式市場は、週初は小幅ながら円高が進展したこともあり下落基調で始まりましたが、週後半にかけて米国株式市場の堅調な推移や原油価格の上昇などを受けて上昇しました。来月に予想される米国の利上げの影響などを見極めたいとの見方から投資家の動きは限定的で売買は低調でしたが、日本でのG7(先進7カ国)首脳会議を受けて今後の政策期待が広がったことも追い風となり、週間では3週連続で上昇となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 鉱工業生産指数(4月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

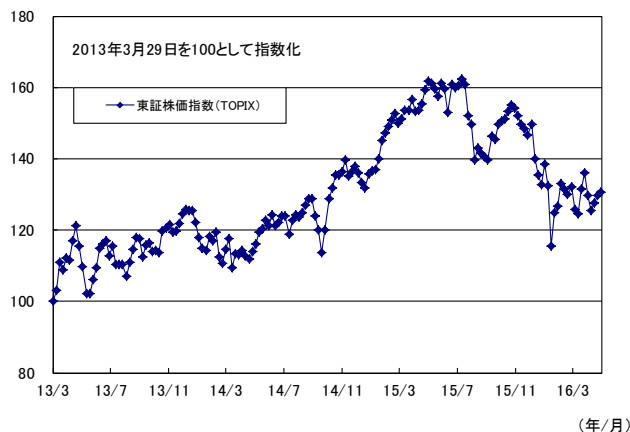
先週の騰落率

0.49%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年5月27日



東証株価指数 (TOPIX)	2016/5/20	2016/5/27	騰落率
	1,343.40	1,349.93	0.49%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。 ) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利及び TOPIX の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI 指数は、20日比円ベースで、1.84%上昇しました。

米国株式市場 (現地通貨ベース) は、6月のFOMC (米連邦公開市場委員会) での利上げ観測が強まったにもかかわらず、原油価格をはじめ商品市況が上昇したこと、4月の米新築住宅販売件数が市場予想を大幅に上回ったこと、欧州の政治リスクが後退したことなどから、上昇しました。

欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、ユーロ圏財務相とIMF (国際通貨基金) がギリシャへの追加融資に関する暫定合意を発表したことや、EU (欧州連合) 離脱をめぐる国民投票を前にしたイギリスの世論調査においてEU残留派が過半数を維持しているとの報道などを受け、上昇しました。

アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、商品市況の上昇や欧米市場で株高となったことなどから、上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 6月1日 米ISM (サプライマネジメント協会) 製造業景況感指数 (5月)
- 2日 ECB (欧州中央銀行) 金融政策
- 3日 米雇用統計 (5月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

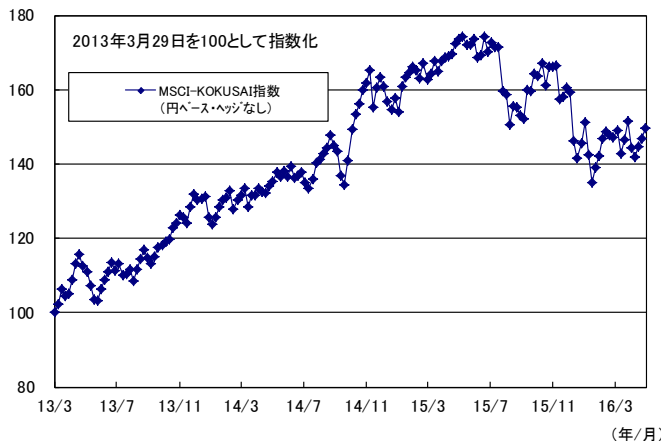
先週の騰落率

1.84%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年5月27日



MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2016/5/20	2016/5/27	騰落率
	2,302.31	2,344.78	1.84%
円/ドル	110.46円	109.86円	-0.54%
円/ユーロ	123.85円	122.29円	-1.27%

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、20日比で0.13%上昇しました。

利回りが過去最低水準となる中、投資家が超長期国債への投資を手控えたことなどから、日本債券市場は下落して始まりました。しかしその後実施された40年債入札が投資家の旺盛な国債需要を示す結果となったことや、日銀の国債買入れオペが堅調な結果となったことから、日本債券市場は上昇に転じ、週間では上昇しました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、20日比で横ばいの-0.113%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 鉱工業生産指数(4月)

など

	2016/5/20	2016/5/27	変化幅
日本10年国債利回り*	-0.113%	-0.113%	0.000%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

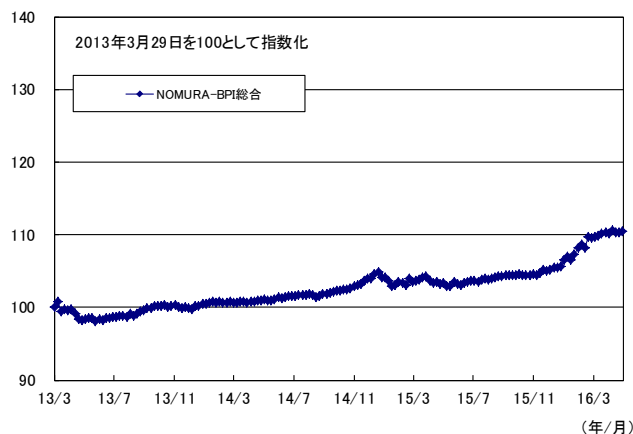
騰落率がマイナスの場合: 😞

0.13%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2013年3月29日～2016年5月27日



NOMURA-BPI総合	2016/5/20	2016/5/27	騰落率
	386.99	387.49	0.13%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社が、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、20日比円ベースで、0.52%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、FRB(米連邦準備制度理事会)議長が今後数ヶ月のうちに利上げすることが適切になると発言したことなどから、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、5月のユーロ圏PMI(購買担当者景気指数)の総合指数が市場予想を下回ったことなどを背景として、ドイツ国債利回りは低下(価格は上昇)しました。

為替は、20日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 ユーロ圏CPI(消費者物価指数、5月)
- 6月1日 米ISM製造業景況感指数(5月)
- 2日 ECB金融政策
- 3日 米雇用統計(5月)
- 3日 米ISM非製造業景況感指数(5月)

など

	2016/5/20	2016/5/27	変化幅
米国10年国債利回り*	1.838%	1.851%	0.013%
ドイツ10年国債利回り*	0.165%	0.138%	-0.027%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

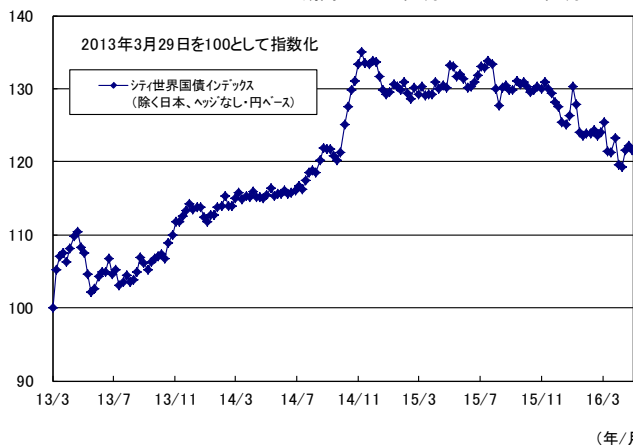
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.52%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2013年3月29日～2016年5月27日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2016/5/20	2016/5/27	騰落率
	438.95	436.68	-0.52%
円/ドル	110.46円	109.86円	-0.54%
円/ユーロ	123.85円	122.29円	-1.27%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
 ・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

## 日本のREIT市場

### 市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、20日比で0.31%下落しました。一部投資家から売りが出たことなどが背景にあります。

東京カンテイが発表した中古マンション価格によると、4月の首都圏中古マンション価格月別推移(70㎡あたり)は前月比+1.3%の3,428万円となり、4ヵ月連続で上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 鉱工業生産指数(4月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊  
 騰落率がマイナスの場合: 😞  
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
-0.31%	👉👈



＜出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
 東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、20日比円ベースで、1.06%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、4月の米新築住宅販売件数や4月の米中古住宅販売成約指数が、ともに前月比で市場予想を大幅に上回る伸びとなったことなどから、上昇しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、米国景気への楽観論が強まったことなどを背景に、欧州株式市場とともに上昇しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪州株式市場の上昇に連れて、上昇しました。

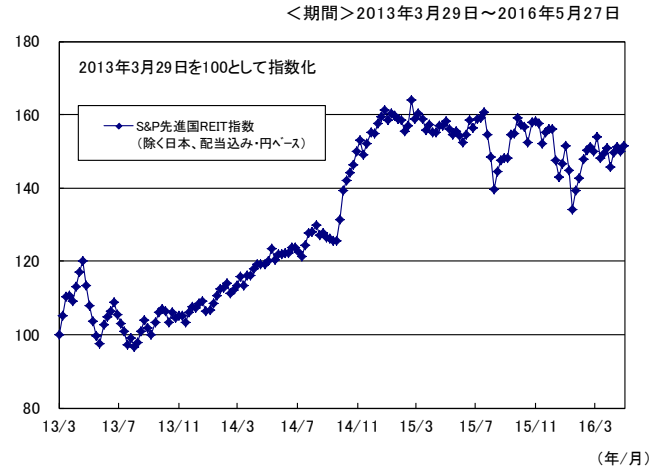
### 今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 ユーロ圏CPI(5月)
- 6月1日 米ISM製造業景況感指数(5月)
- 2日 ECB金融政策
- 3日 米雇用統計(5月)
- 3日 米ISM非製造業景況感指数(5月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊  
 騰落率がマイナスの場合: 😞  
 騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率	先週の相場動向
1.06%	😊



＜指数出所＞ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
 ＜為替出所＞当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。

## 新興国の株式市場

### 市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、20日比円ベースで、2.41%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、香港と中国本土の株式相互取引の拡大期待などから上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、米国経済に対する楽観的な見方や原油価格の上昇などから上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、現職大臣や大統領代行の所属する政党が大規模な汚職捜査の妨害を図ったとの報道を受け、新政権の公約である汚職根絶の実現性への懸念が高まったことなどから下落しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、市場予想を上回る米国の経済指標発表を受け投資家のリスク回避姿勢が和らいだことや、一部企業が好業績を発表したことなどから上昇しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 31日 南アフリカ貿易収支(4月)
- 6月1日 中国製造業PMI(5月)
- 1日 ブラジルGDP(国内総生産、1-3月期) など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

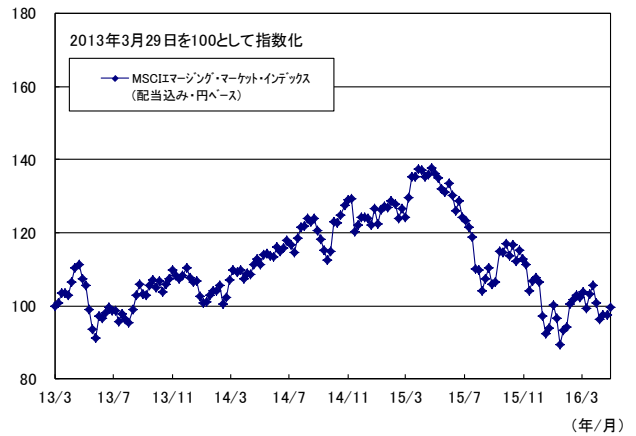
先週の騰落率

2.41%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年5月27日



<出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 新興国の債券市場

### 市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、20日比円ベースで、0.56%下落しました。

ブラジルでは、暫定政権の主要閣僚が、汚職事件の捜査妨害容疑の報道を受け一時的に職務を離脱するなど、政局不安をめぐる懸念が強まりました。このような環境下、同国の債券指数は下落しました。

トルコでは、新首相による閣僚が発表され、市場からの信認が厚い副首相が留任となりました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

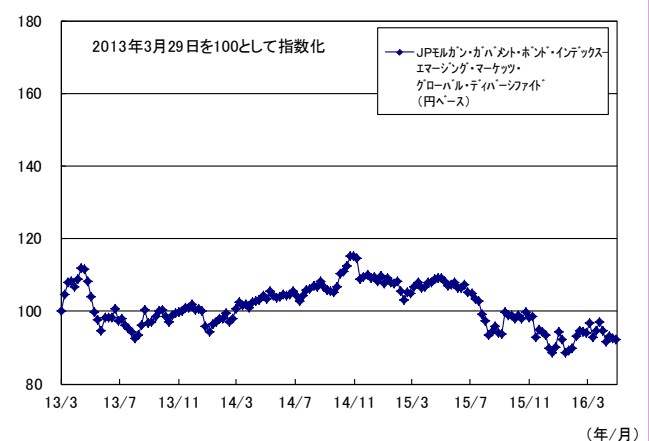
先週の騰落率

-0.56%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年5月27日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 6月1日 中国製造業PMI(5月)
- 1日 インドネシアCPI(5月)
- 2日 ブラジル鉱工業生産指数(4月)
- 3日 トルコCPI(5月) など

## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## ■投資信託に係る費用について

2016年5月現在

ご購入時手数料 《上限4.32%(税込み)》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816%(税込み)》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。